

令和5年度

水道事業会計予算書

伊東市

令和5年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,751戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,185,939m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	22,366m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	改良工事事業 拡張工事事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事 業 収 益	1,660,223千円
第1項 営 業 収 益	1,473,968千円
第2項 営 業 外 収 益	186,254千円
第3項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第1款 事 業 費 用	1,596,888千円
第1項 営 業 費 用	1,500,039千円
第2項 営 業 外 費 用	86,847千円
第3項 特 別 損 失	2千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額682,383千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,410千円、損益勘定留保資金621,973千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	338,258千円
第1項 企 業 債	300,000千円
第2項 補 助 金	17,104千円
第3項 負 担 金	21,153千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,020,641千円
第1項 建 設 改 良 費	736,448千円
第2項 企 業 債 償 還 金	284,192千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
基幹管路耐震化工事	令和5年度～令和6年度	240,000千円
施設改良	令和5年度～令和6年度	239,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 300,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合により 繰上償還又は低利債に 借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 営業費用及び営業外費用 | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費及び負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 105,390千円 |
| (2) 交際費 | 1千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 地震対策事業費 | 11,046千円 |
|-------------|----------|

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,435千円と定める。

令和5年2月20日提出

伊東市長 小野達也

伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

令和 5 年 度 伊 東 市 水 道
 収 益 的 収 入
 収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,660,223
	1 営 業 収 益		1,473,968
		1 給 水 収 益	1,439,165
		2 受 託 工 事 収 益	387
		3 そ の 他 営 業 収 益	34,416
	2 営 業 外 収 益		186,254
		1 受 取 利 息	33
		2 他 会 計 補 助 金	3,008
		3 長 期 前 受 金 戻 入	178,792
		4 雑 収 益	4,421
	3 特 別 利 益		1
		1 固 定 資 産 売 却 益	1

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,627,467
	1,443,733
水道料金	1,409,355
給水装置工事収入	442
その他営業収入	33,936
	183,733
預金利息、貸付金利息	31
	2,659
	179,426
	1,617
	1
土地売却益	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,596,888
	1 営業費用		1,500,039
		1 原水及び浄水費	378,353
		2 配水及び給水費	150,435
		3 受託工事費	5,599
		4 総 係 費	156,760
		5 減価償却費	786,518
		6 資産減耗費	22,223
		7 その他営業費用	151
	2 営業外費用		86,847
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	69,361
		2 雑 支 出	1,000
		3 消費税及び地方消費税	16,486
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,524,551
	1,434,343
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	338,338
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	143,268
給水装置の新設、改造等の受託工事に要する費用	4,660
検針、料金の調定及び徴収その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	154,491
固定資産の減価償却費	776,257
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	17,160
その他営業費用	169
	80,206
企業債借入、一時借入に対する利息	77,748
	1,000
	1,458
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

資 本 的 收 入

収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			338,258
	1 企 業 債		300,000
		1 企 業 債	300,000
	2 補 助 金		17,104
		1 他 会 計 補 助 金	10,438
		2 国 庫 補 助 金	6,666
	3 負 担 金		21,153
		1 工 事 負 担 金	11,153
		2 開 発 負 担 金	3,000
		3 他 会 計 負 担 金	7,000
	4 固 定 資 産 代 売 却 金		1
1 土 地 売 却 代 金		1	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	291,595
	250,000
改良拡張事業費充当債	250,000
	10,438
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	10,438
	0
	31,156
改良工事負担金	21,656
宅地造成及び建築物の開発に係る負担金	3,000
改良工事に対する他会計からの負担金	6,500
	1
土地の売却原価	1

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,020,641
	1 建設改良費		736,448
		1 事 務 費	104,422
		2 改 良 費	537,601
		3 擴 張 費	45,001
		4 固 定 資 產 購 入 費	49,424
	2 企業債償還金		284,192
		1 企 業 債 償 還 金	284,192
	3 負擔金等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

出

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	1,205,802
	927,817
建設改良に要する経常費	91,736
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	774,001
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	25,001
メータ、その他機械器具及び土地の購入費	37,079
	277,984
企業債元金償還金	277,984
	1
開発負担金返還金	1

令和5年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	552
減価償却費	786,518
固定資産除却費	22,222
貸倒引当金の増減額	△ 2,468
賞与引当金の増減額	△ 541
退職給付引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 178,792
受取利息及び配当金	△ 33
支払利息	69,361
固定資産売却益	0
固定資産売却損	1
未収金の増減額	△ 1,541
未払金の増減額	△ 45,189
たな卸資産の増減額	1
前受金の増減額	△ 11,152
小計	<u>638,939</u>
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△ 69,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>569,611</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	1
固定資産の取得による支出	△ 674,690
補助金等による収入	17,104
負担金等による収入	19,866
出資金等による収入	0
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 637,720</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 284,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,808</u>
資金増加(減少)額	△ 52,301
資金期首残高	2,244,951
資金期末残高	<u>2,192,650</u>

令和4年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,281,232		
(2)	受託工事収益	442		
(3)	その他営業収益	33,577	1,315,251	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	367,846		
(2)	配水及び給水費	133,784		
(3)	受託工事費	5,183		
(4)	総係費	146,497		
(5)	減価償却費	776,257		
(6)	資産減耗費	17,160		
(7)	その他営業費用	169	1,446,896	
	営業利益			△ 131,645
3	営業外収益			
(1)	受取利息	31		
(2)	他会計補助金	2,659		
(3)	長期前受金戻入	179,426		
(4)	雑収益	5,695	187,811	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	77,869		
(2)	繰延勘定償却	0		
(3)	雑支出	1,443	79,312	
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	98,499
	経常利益			△ 33,146
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1	2	△ 1
	当年度純損失			33,147
	前年度繰越利益剰余金			△ 7,261
	未処分利益剰余金変動額			43,847
	当年度未処分利益剰余金			3,439

令和4年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,561,840	
	ロ 建 物	816,405		
	減価償却累計額	402,789	413,616	
	ハ 構 築 物	28,915,324		
	減価償却累計額	12,315,450	16,599,874	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,773,925		
	減価償却累計額	3,833,784	1,940,141	
	ホ 車 両 運 搬 具	32,007		
	減価償却累計額	30,043	1,964	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,386		
	減価償却累計額	22,320	1,066	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,457,092	
	有形固定資産合計			23,975,593
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		316,331	
	無形固定資産合計			319,899
	固定資産合計			24,295,492
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,244,951	
	(2) 未 収 金		77,314	
	貸倒引当金		15,003	62,311
	(3) 有 価 証 券			200
	(4) 貯 蔵 品			18,354
	流動資産合計			2,325,816
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			26,621,308

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,921,048	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			<u>180,155</u>	
	固定負債合計				5,101,203
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			284,192	
(2)	未払金			322,353	
(3)	前受金			283,182	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			8,521	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,650			
	ロ 預り諸税	434			
	ハ 諸預り金	586			
	ニ 預り保証有価証券	200			
	ホ 預り下水道使用料	53,965		<u>57,835</u>	
	流動負債合計				956,083
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,136,185			
	長期前受金収益化累計額	<u>938,397</u>	2,197,788		
	ロ 負担金	2,766,237			
	長期前受金収益化累計額	<u>1,669,906</u>	1,096,331		
	ハ 受贈財産評価額	2,718,428			
	長期前受金収益化累計額	<u>1,235,672</u>	1,482,756		
	ニ 寄附金	300,863			
	長期前受金収益化累計額	<u>250,282</u>	50,581	<u>4,827,456</u>	
	繰延収益合計				4,827,456
	負債合計				<u>10,884,742</u>

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,378,865	
	資 本 金 合 計		13,378,865
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	657,782	
	ロ 負 担 金	6,410	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計	894,495	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	859,050	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	600,717	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,439	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,463,206	
	剰 余 金 合 計		2,357,701
	資 本 合 計		15,736,566
	負 債 資 本 合 計		26,621,308

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として22,258,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として22,138,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,096,000円を支出することとなったため、賞与引当金7,154,000円及び法定福利費引当金1,367,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,035,880円
1年超	8,123,220円
計	11,159,100円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

令和5年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,569,940	
	ロ 建 物	816,405		
	減価償却累計額	418,315	398,090	
	ハ 構 築 物	29,280,206		
	減価償却累計額	12,818,505	16,461,701	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,845,513		
	減価償却累計額	4,023,448	1,822,065	
	ホ 車 両 運 搬 具	50,477		
	減価償却累計額	30,350	20,127	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,855		
	減価償却累計額	22,320	1,535	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,601,605	
	有形固定資産合計			23,875,063
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		282,809	
	無形固定資産合計			286,377
	固定資産合計			24,161,440
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,192,650	
	(2) 未 収 金		78,855	
	貸倒引当金		12,535	66,320
	(3) 有 価 証 券			200
	(4) 貯 蔵 品		18,353	
	流動資産合計			2,277,523
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			26,438,963

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,930,474	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			<u>180,155</u>	
	固定負債合計				5,110,629
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			290,574	
(2)	未払金			277,164	
(3)	前受金			272,030	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			7,980	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,650			
	ロ 預り諸税	434			
	ハ 諸預り金	586			
	ニ 預り保証有価証券	200			
	ホ 預り下水道使用料	53,965		<u>57,835</u>	
	流動負債合計				905,583
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,142,975			
	長期前受金収益化累計額	<u>989,193</u>	2,153,782		
	ロ 負担金	2,786,102			
	長期前受金収益化累計額	<u>1,721,699</u>	1,064,403		
	ハ 受贈資産評価額	2,718,428			
	長期前受金収益化累計額	<u>1,299,679</u>	1,418,749		
	ニ 寄附金	300,863			
	長期前受金収益化累計額	<u>252,164</u>	48,699	<u>4,685,633</u>	
	繰延収益合計				<u>4,685,633</u>
	負債合計				<u>10,701,845</u>

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,382,304	
	資 本 金 合 計		13,382,304
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	657,782	
	ロ 負 担 金	6,410	
	ハ 受 贈 資 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計	894,495	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	859,050	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	600,717	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	552	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,460,319	
	剰 余 金 合 計		2,354,814
	資 本 合 計		15,737,118
	負 債 資 本 合 計		26,438,963

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として46,024,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として21,635,000円を支給し、それらに係る法定福利費3,833,000円を支出することとなったため、賞与引当金6,700,000円及び法定福利費引当金1,280,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,035,880円
1年超	5,087,340円
計	8,123,220円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	13		52,951	25,094	6,700
前 年 度	12		56,665	24,266	7,154
比 較	1		△ 3,714	828	△ 454

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	2,323		972	1,308
	前 年 度	2,055		324	1,546	2,505
	比 較	268		648	△ 238	△ 229

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 3,714	給与改定に伴う増分	81
		普通昇給に伴う増分	819
		その他の増減分	△ 4,614
手 当 等	828	給与改定等に伴う増分	507
		その他の増減分	321

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合計
退職給付費	計		
2	84,747	15,455	100,202
3,271	91,356	15,065	106,421
△ 3,269	△ 6,609	390	△ 6,219

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
622	1,680	8,301	6,652	960
680	1,680	8,122	6,394	960
△ 58	0	179	258	0

(単位千円、△印は減を示す。)

説明	備考
前年度給与改定分	実施時期 令和4年4月1日 給料の平均改定率 0.3%
定期昇給分	平均昇給率 1.6% 昇給期 1月 13人
異動等に伴う増減分	
勤勉手当	勤勉手当 支給月数の改定 1.9月→2.0月
異動等に伴う増減分	

給 与 費

2 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給			与
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	(2)	3,697	0	734	0
前 年 度	(2)	3,562		724	
比 較		135	0	10	0

※（）内はパートタイム会計年度任用職員数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度				
	前 年 度					
	比 較					

明 細 書

(単位千円)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
0	4,431	757	5,188
	4,286	712	4,998
0	145	45	190

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
勤 務 手 当	手 当	734		
		724		
		10		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,736
	平均給与月額(円)	420,320
	平均年齢(歳)	47.30
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,792
	平均給与月額(円)	414,069
	平均年齢(歳)	47.04

(2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	155,800	155,800
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	1	9.1
	4 級	5	45.5
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	計	11	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	3	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	8.3
	4 級	6	38.5
	5 級	1	8.3
	6 級	1	8.3
	計	12	100.0

※ 表中の構成比等については、小数点第2位を四捨五入し、数値の調整は行わない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 475,270	令和4年度	千円 190,108	令和5年度 ） 令和7年度	千円 285,162	千円	千円	千円 285,162
水道施設 維持管理 業務委託料	889,680	令和4年度	355,872	令和5年度 ） 令和7年度	533,808			533,808
基幹管路耐 震化工事	240,000	令和4年度	0	令和5年度 ） 令和6年度	240,000	70,000		170,000
施設改良	239,000	令和4年度	0	令和5年度 ） 令和6年度	239,000			239,000

令和5年度 伊東市水道

収益的収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1 事業収益		1,660,223	1,627,467	32,756
1 営業収益		1,473,968	1,443,733	30,235
1 給水収益		1,439,165	1,409,355	29,810
2 受託工事収益		387	442	△ 55
3 その他営業収益		34,416	33,936	480
2 営業外収益		186,254	183,733	2,521
1 受取利息		33	31	2
2 他会計補助金		3,008	2,659	349
3 長期前受金戻入		178,792	179,426	△ 634
4 雑収益		4,421	1,617	2,804
3 特別利益		1	1	0
1 固定資産売却益		1	1	0

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,439,165	13~20mm	30,717栓	839,142
		25~30mm	1,612栓	167,329
		40~50mm	373栓	284,681
		75mm以上	49栓	147,304
		臨時用		709
2 手数料	387	設計審査手数料		266
		開閉栓手数料		121
1 加入金	11,097	新規水道利用者加入金		
3 手数料	936	諸手数料		
4 下水道業務受託収入	22,383			
1 預金利息	32	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	3,008			
1 長期前受金戻入	178,792			
2 不用品売却収益	2,800	不用品売却収入		
7 その他雑収益	1,621			
1 土地売却益	1			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,596,888	1,524,551	72,337
	1	営業費用	1,500,039	1,434,343	65,696
		1 原水及び浄水費	378,353	338,338	40,015

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	3,214	企業職給 1 人	
2 手当等	1,027	扶養手当	35
		通勤手当	108
		時間外勤務手当	85
		休日勤務手当	23
		期末手当	423
		勤勉手当	353
3 賞与引当金繰入額	396		
6 法定福利費	905	地方公務員共済組合負担金	825
		地方公務員災害補償基金	7
		法定福利費引当金繰入額	73
7 旅費	33	普通旅費	
9 被服費	19		
10 備消耗品費	41	器具備品費	1
		消耗品費	40
11 燃料費	52	車両燃料費	51
		庁用燃料費	1
12 光熱水費	1	電灯料	
13 図書費	1	図書購入費	
14 印刷製本費	1		
15 通信運搬費	1	電話料	1
17 委託料	181,542	機械点検委託料	3,604
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	177,936
		赤沢望洋台地区臨時給水業務委託料	1

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 手数料	1,836	検査手数料	312
		機械点検手数料	1
		その他手数料	3
		施設用地等維持管理手数料	1,520
19 賃借料	2	機械器具借上料	1
		電算機等借上料	1
20 使用料	60		
21 修繕費	2,183	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	2,000
		車両修繕費	182
25 諸負担金	23,687	ダム管理負担金	
27 動力費	161,332	動力料	1
		電力料	161,331
28 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
29 工事請負費	1	施設整備工事費	
30 材料費	1,315	施設補修材料費	
31 路面復旧費	1		
32 補償費	701	松川補償金	700
		損害補償金	1
33 受水費	1		
1 給料	4,510	企業職給 1 人	
2 手当等	3,617	扶養手当	473
		通勤手当	180
		時間外勤務手当	905
		休日勤務手当	435
		期末手当	1,079
		勤勉手当	545
3 賞与引当金 繰入額	641		
5 報酬	1,857	会計年度任用職員報酬	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
6 法定福利費	1,956	地方公務員共済組合負担金	1,428
		地方公務員災害補償基金	16
		社会保険料	388
		法定福利費引当金繰入額	124
7 旅 費	182	普通旅費	50
		費用弁償	132
9 被 服 費	19		
10 備 消 耗 品 費	1,221	器具備品費	1
		消耗品費	1,220
11 燃 料 費	129	車両燃料費	
13 図 書 費	37	図書購入費	
15 通 信 運 搬 費	81	電話料	
17 委 託 料	82,160	検定満期メータ交換業務委託料	24,354
		水道修繕業務委託料	22,300
		漏水調査等業務委託料	15,000
		料金徴収等業務委託料	20,505
		管路洗浄業務委託料	1
18 手 数 料	829	点検手数料	792
		その他手数料	37
19 賃 借 料	3,119	災害対策備蓄資材借上料	440
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	2,618
20 使 用 料	1		
21 修 繕 費	37,774	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	638
		管路等修繕費	32,995
		減圧弁修繕費	797
		消火栓修繕費	3,300
30 材 料 費	1,315	修繕用材料費	
31 路 面 復 旧 費	7,986		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		3 受託工事費	5,599	4,660	939
		4 総係費	156,760	154,491	2,269

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 2 補 償 費	1	損害補償金	
3 4 補 助 金	3,000	給水管統合補助金	
1 給 料	2,971	企業職給 1 人	
2 手 当 等	1,312	扶養手当	155
		住居手当	324
		通勤手当	120
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	388
		勤勉手当	323
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	369		
6 法 定 福 利 費	928	地方公務員共済組合負担金	854
		地方公務員災害補償基金	6
		法定福利費引当金繰入額	68
9 被 服 費	19		
1 給 料	26,858	企業職給 6 人	
2 手 当 等	12,948	扶養手当	1,169
		通勤手当	540
		時間外勤務手当	301
		休日勤務手当	89
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,713
		勤勉手当	3,496
		児童手当	960
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,979		
4 退 職 給 付 費	1		
5 報 酬	2,115	水道水源保護審議会委員報酬	275
		会計年度任用職員報酬	1,840
6 法 定 福 利 費	8,982	地方公務員共済組合負担金	7,781
		地方公務員災害補償基金	70
		社会保険料	369
		法定福利費引当金繰入額	762

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
7 旅 費	647	普通旅費	491
		費用弁償	156
9 被 服 費	158		
1 0 備 消 耗 品 費	780	器具備品費	50
		消耗品費	730
1 2 光 熱 水 費	1,844	電灯料	1,839
		ガス代	5
1 3 図 書 費	271	新聞購読料	32
		図書購入費	239
1 4 印 刷 製 本 費	3,157		
1 5 通 信 運 搬 費	6,627	電話料	474
		郵便料	6,153
1 7 委 託 料	81,371	口座振替収納事務委託料	833
		コンビニ収納代行業務委託料	3,247
		料金徴収等業務委託料	74,550
		公営企業会計システム等改修委託料	2,741
1 8 手 数 料	2,642	口座振替手数料	1,527
		その他手数料	15
		支払督促申立手数料	1
		残高証明書発行手数料	2
		データ伝送月額利用手数料	1,097
1 9 賃 借 料	108	電子複写機借上料	
2 0 使 用 料	530	下水道使用料	26
		その他使用料	39
		水利使用料	465
2 1 修 繕 費	1	機械器具修繕費	
2 2 交 際 費	1		
2 3 食 糧 費	3		
2 4 厚 生 費	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	5 減 価 償 却 費	786,518	776,257	10,261
	6 資 産 減 耗 費	22,223	17,160	5,063
	7 その他営業費用	151	169	△ 18
2 営業外費用		86,847	80,206	6,641
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	69,361	77,748	△ 8,387
	2 雑 支 出	1,000	1,000	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,486	1,458	15,028
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 5 諸 負 担 金	1,159	電算機等使用料負担金	468
		諸会費	373
		諸負担金	318
2 6 保 険 料	2,044	車両保険料	339
		建物保険料	659
		その他保険料	1,046
3 2 補 償 費	1	損害補償金	
3 5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	532		
3 6 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	752,996		
3 7 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	33,522		
3 8 固 定 資 産 除 却 費	22,222		
3 9 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 5 そ の 他 雑 支 出	151	車両重量税	
4 1 企 業 債 利 息	69,360		
4 2 一 時 借 入 金 利 息	1		
4 5 そ の 他 雑 支 出	1,000		
5 4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,486		
5 5 土 地 売 却 損	1		
5 7 過 年 度 損 益 修 正 損	1	その他過年度損失	
7 0 予 備 費	10,000		

資 本 的 收 入

收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		338,258	291,595	46,663
1 企 業 債		300,000	250,000	50,000
	1 企 業 債	300,000	250,000	50,000
2 補 助 金		17,104	10,438	6,666
	1 他 会 計 補 助 金	10,438	10,438	0
	2 国 庫 補 助 金	6,666	0	6,666
3 負 担 金		21,153	31,156	△ 10,003
	1 工 事 負 担 金	11,153	21,656	△ 10,503
	2 開 発 負 担 金	3,000	3,000	0
	3 他 会 計 負 担 金	7,000	6,500	500
4 固 定 資 産 代 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	300,000	
1 他会計補助金	10,438	
1 国庫補助金	6,666	
1 工事負担金	11,153	
1 開発負担金	3,000	
1 他会計負担金	7,000	
1 土地売却代金	1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資本的支出		1,020,641	1,205,802	△ 185,161
1 建設改良費		736,448	927,817	△ 191,369
	1 事務費	104,422	91,736	12,686

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	15,398	企業職給 4 人	
2 手 当 等	6,924	扶養手当	491
		住居手当	648
		通勤手当	360
		時間外勤務手当	984
		休日勤務手当	74
		期末手当	2,432
		勤勉手当	1,935
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,315		
4 退 職 給 付 費	1		
6 法 定 福 利 費	4,197	地方公務員共済組合負担金	3,907
		地方公務員災害補償基金	37
		法定福利費引当金繰入額	253
7 旅 費	105	普通旅費	
9 被 服 費	85		
10 備 消 耗 品 費	629	消耗品費	
11 燃 料 費	220	車両燃料費	
13 図 書 費	87	図書購入費	
14 印 刷 製 本 費	7		
17 委 託 料	68,597	設計委託料	9,019
		測量等委託料	59,078
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	500
18 手 数 料	35	その他手数料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	537,601	774,001	△ 236,400
	3 拡 張 費	45,001	25,001	20,000
	4 固定資産購入費	49,424	37,079	12,345
2 企業債償還金		284,192	277,984	6,208
	1 企業債償還金	284,192	277,984	6,208
3 負担金等返還金		1	1	0
	1 負担金等返還金	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 賃借料	1,001	電算機等借上料	709
		電子複写機借上料	291
		土地賃借料	1
20 使用料	1	有料道路通行料	
21 修繕費	364	車両修繕費	
25 諸負担金	4,456	電算機等使用料負担金	90
		奥野ダム負担金	4,365
		共同工事等負担金	1
32 補償費	1,000	損害補償金	
29 工事請負費	537,600	(工事概要参照)	
30 材料費	1		
29 工事請負費	45,000	〃	
30 材料費	1		
49 車両運搬具 購入費	20,317	〃	
50 器具備品 購入費	515	〃	
51 メータ購入費	20,491	〃	
52 その他機械 器具購入費	1	〃	
53 土地購入費	8,100	〃	
60 企業債償還金	284,192		
68 負担金等返還金	1	開発負担金返還金	

工 事

1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	385,900
下水道工事等に伴う配水管改良工事	90,900
施設改良工事	60,800
計	537,600

2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	45,000
計	45,000

概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事 市内全域 12か所 配水管・送水管 消火栓設置	$\phi 50 \sim \phi 400$ L = 2,095 m
配水管改良及び補償工事 市内全域 3か所 配水管	$\phi 100 \sim \phi 150$ L = 400 m
施設改良工事 市内全域 6か所 次亜塩素酸注入・緊急遮断弁設置・流量計設置・送水ポンプ ポンプ部分のみ更新・太陽光発電設備	

(単位千円)

備	考
送水管布設工事 配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 440 m

3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
車 両 運 搬 具 購 入 費	20,317
器 具 備 品 購 入 費	515
メ ー タ 購 入 費	20,491
そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1
土 地 購 入 費	8,100
計	49,424

(単位千円)

備		考			
ステンレス製給水車	1台				
飲料水用簡易給水槽	1,000				
φ 13	3,376個	φ 20	1,440個	φ 25	235個
φ 30	37個	φ 40	41個	φ 50	22個
φ 75	7個	φ 100	2個	φ 150	2個
科目計上					
管路更新・耐震化に伴う用地取得					